

2024 年度 事業報告書

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ①法 人 の 名 称 学校法人 大阪夕陽丘学園
②住 所 大阪府大阪市天王寺区生玉寺町 7-72
③電 話 番 号 06-6771-3316 F A X 番 号 06-6772-6468
④ホームページアドレス <https://www.o yg .ac .jp/>

2. 建学の精神

本学園の創立者 里見純吉翁は、「学園に來たり学ぶ者は、知識や技能よりも、その第一に“良き人間”になることを心がけなければならない」ことを建学の精神とし、「愛と真実こそ“良き人間”になるための根本で、真の愛は好き嫌いを越えて人を愛する大きな愛であり、真実とは相手を思いやり、人を偽らないことである」と教育理念を説いている。

3. 学校法人の沿革

- 1939 年(昭和 14) 1 月 大丸百貨店第2代社長 里見純吉の発意により大丸洋裁研究所を堺に設立
1942 年(昭和 17) 1 月 大阪市天王寺区(現在地)に移転
1943 年(昭和 18) 12 月 大阪女子厚生学園と改称
4 月 大丸洋裁学校と改称 9 月 大阪家政学園と改称
1943 年(昭和 18) 12 月 大阪女子厚生学園と改称
1947 年(昭和 22) 6 月 財団法人大阪女子厚生学園を設立
1950 年(昭和 25) 3 月 大阪女子学園短期大学を設立、大阪女子学園高等学校と改称
1951 年(昭和 26) 3 月 学校法人大阪女子学園に組織変更
1963 年(昭和 38) 3 月 短期大学は食物科、被服科の 2 学科となる
1988 年(昭和 63) 5 月 学園創立 50 周年
2003 年(平成 15) 4 月 短期大学は食物学科を食物栄養専攻・食生活専攻に分離設置
高等学校はコース制を導入
2005 年(平成 17) 4 月 学校法人大阪夕陽丘学園、大阪夕陽丘学園短期大学・高等学校に改称
高等学校は男女共学に移行(一部)
2009 年(平成 21) 4 月 短期大学は改組によりキャリア創造学科・食物栄養学科に変更し、同時に男女共学に移行
2014 年(平成 26) 5 月 学園創立 75 周年
2018 年(平成 30) 4 月 高等学校完全男女共学に移行
2019 年(平成 31) 3 月 高等学校新教室棟「令和記念館」竣工
2019 年(令和元) 5 月 学園創立 80 周年
2020 年(令和 2) 3 月 短期大学「連携館」竣工

4. 設置する学校・学科と学生数の状況

(2024 年 5 月 1 日現在)

	学科・専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍者
短期大学	食物栄養学科	120	67	240	139
	キャリア創造学科	100	86	200	177
	製菓クリエイトコース ※		20		38
	ファッションデザインコース		5		17
	ブライダルデザインコース		19		48
	ビューティーデザインコース		42		71
	産学連携キャリア創造コース		—		3
	合計	220	150	440	316
高等学校	全日制・普通科	500	248	1,500	1,191

※製菓衛生師養成課程としての収容定員 40 名

5. 教職員の概要(日本私立学校振興・共済事業団調査票より)

(2024 年 5 月 1 日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	合計
短期大学	13	33	18	6	70
高等学校	76	13	17	6	112
法 人	—	—	1	0	1
合 計	89	46	36	12	183

※各所属の職員には助手を含む。 ※短期大学の兼務教員には、後期のみの在籍者数も含む。

6. 役員の概要

〔定数〕 理事 7～12 名、監事 2～3 名 〔在籍〕 理事 9 名、監事 2 名 (2025 年 5 月 28 日現在)

区 分	氏 名	職 名	常勤／ 非常勤	業務執行／ 非業務執行	就任年月日
理事長	日野田 直彦	学園長・高等学校長	常勤	業務執行	2025 年 3 月 25 日
常務理事	寺下 公章	—	常勤	業務執行	2025 年 3 月 25 日
理事	山田 清	短期大学長	常勤	業務執行	2010 年 4 月 1 日
理事	脇田 宏基	法人事務局長	常勤	業務執行	2023 年 4 月 1 日
理事	小谷 昭子	—	非常勤	非業務執行	2001 年 4 月 1 日
理事	南野 起一	—	非常勤	非業務執行	2025 年 3 月 25 日
理事	下島 一晃	—	非常勤	非業務執行	2025 年 3 月 25 日
理事	町田 来希	—	非常勤	非業務執行	2025 年 3 月 25 日
監事	澤井 俊治	—	非常勤	—	2013 年 8 月 1 日
監事	杉本 典夫	—	非常勤	—	2018 年 4 月 1 日

【補足】

- ① 理事長と常務理事は、当学校法人の代表権を有する。
- ② 全役員対象に「役員賠償責任保険」に加入している。
- ③ 非業務執行理事及び監事と「責任限定契約」を締結している。

④ 2023 年度(前会計年度)の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	職 名	常勤／ 非常勤	業務執行／ 非業務執行	就任年月日 退任年月日
理事	田中 昭男	—	常勤	業務執行	2022 年 4 月 1 日 2025 年 3 月 31 日
理事	大崎 俊人	高等学校長	常勤	業務執行	2019 年 4 月 1 日 2025 年 3 月 14 日
理事	竹之内 浩光	短期大学事務局長	常勤	業務執行	2024 年 4 月 1 日 2024 年 12 月 31 日
理事	神田 尚人	—	非常勤	非業務執行	2018 年 4 月 1 日 2025 年 3 月 25 日
理事	塚田 博人	—	非常勤	非業務執行	2018 年 4 月 1 日 2025 年 3 月 25 日
理事	小松 正人	—	非常勤	非業務執行	2018 年 4 月 1 日 2025 年 3 月 25 日

7. 評議員の概要

〔定数〕 23～33 名 〔在籍〕 24 名

(2025 年 5 月 28 日現在)

氏名	就任年月日	区分	氏名	就任年月日	区分
日野田 直彦	2025 年 3 月 25 日	学園長・高等学校長	丹埜 裕	2024 年 7 月 31 日	教職員
山田 清	2010 年 4 月 1 日	短期大学長	森 久栄	2021 年 4 月 1 日	教職員
寺下 公章	2025 年 3 月 25 日	常務理事	松永 安史	2023 年 5 月 24 日	教職員
脇田 宏基	2022 年 7 月 13 日	法人事務局長	堤 哲也	2019 年 2 月 6 日	教職員
榮元 恵津子	2022 年 4 月 1 日	高等学校教頭	益倉 初代	2007 年 7 月 31 日	卒業生
下島 一晃	2025 年 3 月 25 日	理事	岡本 眞理子	2023 年 7 月 12 日	卒業生
小谷 昭子	1995 年 4 月 1 日	学識経験者	中川 早苗	2013 年 2 月 23 日	卒業生
南野 起一	2025 年 3 月 25 日	学識経験者	池上 淳子	1999 年 7 月 19 日	卒業生
町田 来希	2025 年 3 月 25 日	学識経験者	佐々木 綾子	2025 年 5 月 28 日	保護者
家田 裕光	2011 年 4 月 1 日	学識経験者	上野 和生	2024 年 5 月 29 日	保護者
横守 稔久	2018 年 4 月 1 日	学識経験者	戸口 陽子	2025 年 5 月 28 日	保護者
向山 久子	2024 年 9 月 25 日	教職員	田中 知矢子	2025 年 5 月 28 日	保護者

II. 事業の概要

1. 主要事業の進捗状況

【短期大学】

(1) 学生募集の状況

短期大学の学生募集は、2024 年度入学生が 150 名と 2023 年度に引き続き厳しい状況であったが、募集体制の強化及び「認知度の向上」、「ブランディング」、「来場者満足度向上」の 3 つの柱を軸に募集施策の改革を実施した結果、2025 年度入学生は 206 名(入学定員充足率 93.6%)となり、前年度対比 137.7%となった。学科別においても食物栄養学科は 115 名(入学定員充足率 95.8%)、キャリア創造学科は 91 名(入学定員充足率 91.0%)となり、またコース別においても全コースが前年度より増加した。

<2025 年度入試>	入学定員①	志願者数	入学者数②	定員超過率②/①
食物栄養学科	120 名	118 名 (65 名)	115 名 (64 名)	0.96 倍 (0.53 倍)
キャリア創造学科	100 名	96 名 (89 名)	91 名 (86 名)	0.91 倍 (0.86 倍)
合 計	220 名	214 名 (154 名)	206 名 (150 名)	0.94 倍 (0.68 倍)

※()は 2024 年度入試実績

(2) 就職支援の取り組み

コロナ禍の影響を脱し、またインバウンド需要から、飲食やホテル、百貨店、ブライダル、美容業界の求人が増えたことで、専門を活かした職種や、専門以外の幅広い職種への応募が可能となった。一方で、企業の採用選考活動は早期化・厳選化がさらに進んだ。これに対応するキャリア支援施策として、キャリア支援課と担任教員との連携に力を入れ、全員の就活状況を細やかに把握できる体制を構築した。また本学のウリである、アルキタイ(アルバイトで学ぶ企業体験)への呼びかけ強化により、前年27名のところ、47名の応募があった。これらの取り組みにより、就職決定率は100%となった。

		食物栄養学科	キャリア創造学科	合 計
就職決定者数	2024 年度	59 名	74 名	133 名
	2023 年度	82 名	95 名	177 名
就職決定率	2024 年度	100%	100%	100%
	2023 年度	100%	99.0%	99.4%

(3) 教学改革の推進

① 学科・コースの改編

2025 年度入学生よりキャリア創造学科の製菓クリエイトコースを食物栄養学科に移管し、「栄養士コース」「製菓・製パンコース」として食と栄養に関するカリキュラム充実の準備を整えた。また、キャリア創造学科の3コースは、「ショップスタイリストコース」「ブライダルコーディネートコース」「トータルビューティーコース」のコース名への変更に合わせて、カリキュラム見直しの準備を整えた。合わせて2026 年度以降に向けてキャリア創造学科の新コースの検討を始めた。

② 学習効果を高める授業運営の改善

本学での教育について更なる充実に向け、開講期及び授業時間の改編を検討した。まずは、2025 年度のキャリア創造学科4期制導入に向け、カリキュラム内容や配当の見直しを検討し、1コマを 50 分とした授業運営実施に向けて準備を整えた。

③ 学生支援体制の充実

入学時オリエンテーションにおいて専門家によるセミナーを実施し、社会生活におけるトラブルを回避するための指導を行うとともに、自己発見テストの実施により個々の傾向やモチベーションを把握し、担任が学生全員と面談を実施した。また、配慮が必要な学生や下宿生など個別に対応が必要な学生にも寄り添い、学業・生活両面での支援体制を整備した。さらに、カウンセリングルーム専用のメールアドレスを開設し、相談体制の利便性と安心感の向上に努めた。

学生が日常的に意見を発信しやすい環境づくりとして、意見箱を設置し、加えて、卒業時にはアンケート調査を実施し、教育内容や教職員との関係、施設設備、学生生活全般にわたる項目について学生の声を把握し、必要な事項については適切な改善を行った。

④ 免許・資格の取得率の向上

資格・試験対策として、対策講座等を開講し、フォローする体制を整備した。その結果、食物栄養学科では栄養士免許証資格取得率 90.8 % (前年度 88.9 %)、キャリア創造学科では製菓衛生師国家試験受験資格者率が 94.1 % (前年度 100 %)となった。

⑤ 地域連携活動

食物栄養学科においては天王寺区との包括連携協定に基づく連携事業を以下の通り実施した。

- ・ 第 26 回天王寺区みんなの健康展へブース出展(カルシウムについての展示、朝食啓発資料配布)
- ・ 天王寺区食育展へのブース出展(野菜となかよくなろう、体験型クイズ)

- ・ キャリア創造学科では各コース「プロジェクト演習」等を活用し、以下の地域連携活動を行った。
- ・ 大阪府警本部主催の「女性被害防止キャンペーン」で学生製作の焼き菓子を配布（製菓クリエイトコース）
- ・ 「ハルカス学園祭 2024」でのオリジナル小物販売や、中之島公会堂での着物ファッションショーにモデルとして参加（ファッションデザインコース）
- ・ 心斎橋OPAの「ハロウィンイベント」で多数の来場者にハロウィンメイクを実施（ビューティーデザインコース）

【高等学校】

(1) 組織改革

主幹教諭・指導教諭を中心に校務運営委員会を基盤とするピラミッド型の運営を実施した。学年制・コース制でのマトリックス型の校務運営に加え、1・2 年では各学年のコースでチーム担任制を導入し、教員が働きやすいよう環境整備を行った。

(2) 教育改革

① 言語技術教育

つくば言語技術教育研究所と連携し、1・2 年全クラスに授業を実施した。

② PBL 型の研修旅行（アントレチャレンジキャンプ）

Very50 と連携し、総合的な探究の時間を通じて準備・実施・総括を進めた。

英語国際コースはカンボジア、他コースは沖縄県で実施した。

海外実施は初めてであったが、参加生徒が積極的に活動し、グループ活動として成果を上げることができた。

沖縄実施は昨年度の反省をふまえ、スムーズに進めることができた。

③ SDGs 活動・地域連携活動

本年度も体育祭の団ビブスは、リサイクル素材のビブスを使用して製作した。

地域連携活動として、生國魂神社催事や天神祭への協力を行った。

④ NPO 法人カタリバの「ルールメイキングプロジェクト」において、先進実施校として発表の場に呼ばれ、実践例の紹介と指導役として活躍した。

(3) 教学面における改革推進

「授業を進めるうえでのファシリテーションとは」「脳科学からみる自立した子の育て方」「ケース会議のあり方」をテーマに講師を招いて教員研修会を3回実施した。

(4) 生徒募集

募集活動に際しホームページをリニューアルし、SNS(インスタグラム・X(旧 Twitter))を活用した。

2025 年度入試状況は、次に示すように、2024 年度より専願は 14 名、併願者は 17 名の増加となり、全体としては 31 名の増加となった。

＜2025 年度入試＞	専願	併願	合計
入学者数	201(187)	76(59)	277(246)

【法人】

(1) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

「情報システム中期計画」に基づき、汎用性の観点から学内グループウェアを既存システムからマイクロソフト 365 へ切り替え、メール機能の移行をはじめ、ワークフローシステムを活用し、紙運用で行っていた業務の電子化を推進した。

(2)「働き方改革」の推進

コンプライアンスの遵守、ワークライフバランスの取れた生産性の高い働き方の実現に向け、働き方改革ワーキンググループを設置した。高等学校週5日制の導入に伴う勤務ルールの改善や事務部門への1ヵ月単位の変形労働時間制の導入を検討し2025年4月から開始した。

(3) 教学面の充実を目的とした授業料の改定

教学面の充実を目的に大阪府私学課との協議を進め、2025年度4月入学生から授業料を588千円から630千円に改定。高等学校のグラウンドを人工芝化し2025年4月から使用を開始した。

(4) 学校法人としてのガバナンス・コンプライアンス体制の整備

「私立学校法」の改正に伴う「寄附行為の改定」について、理事選任機関をはじめ理事会・評議員会の運営体制等の検討を進め、2025年度3月に文部科学省から正式に認可された。

2. 施設等の状況

(1) 主な施設設備の状況

所在地	施設等	面積等	摘要
大阪市天王寺区生玉寺町	校地	7,728 m ²	短期大学・高等学校
〃	校舎7棟	延18,276 m ²	短期大学・高等学校
〃	運動場	3,040 m ²	短期大学・高等学校
大阪市天王寺区逢坂	運動場	1,058 m ²	短期大学・高等学校
大阪市天王寺区夕陽丘町	運動場	4,526 m ²	高等学校(借地)
大阪府河内長野市	運動場	6,613 m ²	短期大学

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

(千円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	4,169,071	4,142,754	4,108,470	4,064,649	3,745,299
流動資産	539,986	587,620	491,022	515,182	459,989
資産の部合計	4,709,057	4,730,374	4,599,492	4,579,831	4,205,288
固定負債	1,045,216	977,699	903,798	839,212	717,203
流動負債	529,050	570,674	458,690	462,128	397,528
負債の部合計	1,574,266	1,548,373	1,362,488	1,301,340	1,114,731
基本金の部合計	6,402,210	6,403,520	6,564,028	6,691,904	6,749,493
繰越収支差額	△3,267,420	△3,211,520	△3,327,024	△3,413,413	△3,658,936
負債の部・基本金の部 繰越収支差額の部合計	4,709,057	4,730,374	4,599,492	4,579,831	4,205,288

財務比率の経年比較

(%)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
流動比率	102.1	103.0	107.0	111.5	115.7
総負債比率	33.4	32.7	29.6	28.4	26.5
前受金保有比率	169.5	187.5	220.4	286.9	197.2
基本金比率	91.5	92.0	93.1	93.9	93.5
積立率	23.7	25.9	23.6	24.8	17.7

(2)-1 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(千円)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒納付金収入	1,098,158	1,165,434	1,180,873	1,106,859	817,682
手数料収入	37,196	41,643	35,329	24,380	26,453
補助金収入	747,874	719,665	747,539	787,616	762,457
雑収入	39,773	36,163	29,487	33,985	158,322
借入金等収入	350,000	0	0	0	0
前受金収入	275,795	264,200	176,912	146,374	147,014
資金収入調整勘定	△253,312	△315,674	△292,107	△210,642	△284,705
その他	1,396,817	1,169,691	1,232,198	1,277,320	1,437,346
前年度繰越支払資金	320,381	467,422	495,471	389,899	419,899
収入の部合計	4,012,682	3,548,544	3,605,702	3,555,791	3,484,468

支出の部

(千円)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費支出	1,304,107	1,305,956	1,298,506	1,303,161	1,405,309
教育研究費支出	371,004	345,264	385,822	337,671	303,766
管理経費支出	96,323	99,754	85,021	101,226	162,217
借入金返済支出	257,956	53,662	53,602	53,602	53,602
施設関係支出	45,900	50,557	67,244	40,802	14,138
設備関係支出	45,117	50,190	29,637	41,504	54,610
その他	1,424,853	1,147,690	1,295,971	1,257,926	1,200,849
翌年度繰越支払資金	467,422	495,471	389,899	419,899	289,977
支出の部合計	4,012,682	3,548,544	3,605,702	3,555,791	3,484,468

(2)-2 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(千円)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
●教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,927,578	1,963,520	1,996,153	1,956,910	1,759,576
教育活動資金支出計	1,771,434	1,750,975	1,769,850	1,742,059	1,871,292
差引	156,144	212,546	226,804	214,851	△111,716
調整勘定等	83,129	△40,644	△73,983	19,985	△146,854
教育活動資金収支差額	239,273	171,901	152,821	234,836	△258,570
●施設整備等による活動資金					
施設整備等活動資金収入計	19,911	7,963	1,170	1,200	100,197
施設整備等活動資金支出計	91,017	130,747	126,881	112,307	68,796
差引	△71,106	△122,784	△125,711	△111,107	31,401
調整勘定等	△144,179	30,660	△18,776	492	17,828
施設整備等活動資金 収支差額	△215,286	△92,124	△144,487	△110,614	49,229
小計(教育活動資金収支差 額+施設整備等活動資金収 支差額)	23,987	79,777	8,334	124,221	△209,341
●その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,686,904	1,106,792	1,188,518	1,244,406	1,308,757
その他の活動資金支出計	1,563,849	1,158,521	1,302,423	1,338,628	1,229,337
差引	123,054	△51,729	△113,905	△94,222	79,420
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	123,054	△51,729	△113,905	△94,222	79,420
支払資金の増減額(小計+そ の他の活動資金収支 差額)	147,041	28,048	△105,571	30,000	△129,921
前年度繰越支払資金	320,381	467,422	495,471	389,899	419,899
翌年度繰越支払資金	467,422	495,471	389,899	419,898	289,977

財務比率の経年比較

(%)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動資金収支差額比率	12.4	8.8	7.7	12.0	△14.7

(3) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収入の部

(千円)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒等納付金	1,098,158	1,165,434	1,180,873	1,106,859	817,682
手数料	37,196	41,643	35,329	24,380	26,453
補助金	735,478	716,100	747,539	787,091	753,098
その他	91,189	45,502	38,652	44,906	171,076
教育活動収入の部合計	1,962,021	1,968,679	2,002,393	1,963,236	1,768,309

事業活動支出の部

(千円)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費	1,289,714	1,292,042	1,283,016	1,298, 503	1,325,086
教育研究経費	540,340	520,424	565,772	512, 369	472,958
管理経費	106,552	109,400	98,876	111, 059	163,685
徴収不能額	461	311	264	0	0
教育活動支出の部合計	1,937,067	1,922,177	1,947,928	1,921, 931	1,961,729
経常収支差額	24,106	46,551	55,282	41,885	△192,877
基本金組入前当年度収支差額	50,527	47,209	55,003	41,488	△187,934
基本金繰入額	△158,436	△1,310	△160,507	△127,877	△57,589
当年度事業活動収支差額	△107,909	45,900	△105,504	△86,389	△245,523
前年度繰越事業活動収支差額	△3,159,511	△3,267,420	△3,221,520	△3,327,024	△3,413,413
翌年度繰越事業活動収支差額	△3,267,420	△3,221,520	△3,327,024	△3,413,413	△3,658,936

財務比率の経年比較

(%)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費比率	65.7	65.5	64.0	66.1	74.8
教育研究経費比率	27.7	26.4	28.2	26.1	26.7
管理経費比率	5.3	5.5	4.9	5.7	9.2
事業活動収支差額比率	2.5	2.4	2.7	2.1	△10.6
学生生徒等納付金比率	55.9	59.1	58.9	56.3	46.2
経常収支差額比率	1.2	2.4	2.8	2.1	△10.9

2. その他

(1) 有価証券の状況

(千円)

区分	種類	B/S 計上額	時価	差額
有価証券	任意償還条項付無担保永久社債	100,000	95,140	△4,860
	利付国債(30 年)	99,755	66,213	△33,542
	投資信託	49,724	41,217	△8,507

(2) 借入金の状況

(千円、%)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	23,280	1.60	2030 年 9 月 15 日
日本私立学校振興・共済事業団	147,000	0.50	2038 年 9 月 15 日
日本私立学校振興・共済事業団	16,920	0.31	2028 年 9 月 15 日
りそな銀行	177,956	0.55	2030 年 4 月 30 日

(3) 学校債の状況

学校債の取り組みは、なし。

(4) 寄付金の状況 (千円)

内訳	金額
特別・施設設備・一般	2,810
現物寄付	123

(5) 補助金の状況 (2024 年度資金収支計算書より) (千円)

科目	金額
国庫補助金収入	76,805
地方公共団体補助金収入	392,653
地方公共団体授業料補助金収入	293,000

(6) 収益事業の状況 (2024 年度資金収支計算書より) (千円)

科目	金額
補助活動収入	1,672

(7) 関連当事者等との取引状況

(ア) 関連当事者

該当なし

(イ) 出資会社

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

以 上